

2015年9月12日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
内閣官房長官 菅 義偉 様
防衛大臣 中谷 元 様
沖縄防衛局長 井上 一徳 様

公益財団法人 日本自然保護協会
理事長 亀山 章

日本政府と沖縄県の協議のあり方に対する要望書

米軍普天間飛行場代替施設建設事業予定地の生物多様性豊かな自然環境の保全と安全で安心な暮らしを守る住民運動に取り組んでいる立場から意見を述べます。

沖縄県と日本政府は8月10日から9月9日の期間に米軍普天間飛行場代替施設建設事業に関して集中協議を実施しました。しかしながら同協議は議事録の作成・公開が行われず、市民が全ての内容を知る機会のない透明性に欠ける会議となりました。今後、沖縄県と日本政府との対話の枠組みとして「政府・沖縄県協議会（仮称）」を新たに設置すると報道されています（琉球新報9月10日）。

このことについて、沖縄県と正反対の立場を取る日本政府が「政府・沖縄県協議会（仮称）」を設置する理由を明確にしていきたい。その上で、「政府・沖縄県協議会（仮称）」について、以下の事項を要望します。

記

1. 「政府・沖縄県協議会（仮称）」の目的と実施期間を明確にすること
2. 「政府・沖縄県協議会（仮称）」の議事録を作成し公開すること
3. 県民、環境分野をはじめとする市民団体、専門家の意見を聞く機会を設けること